

議会議案第 2-6 号

令和 2 年 6 月 18 日

葉山町議会議長 伊東 圭介 様

教育民生常任委員会

委員長 鈴木 道子

学校教育における新型コロナウイルス感染症対策の充実に向けた
財政支援の拡充を求める意見書の提出について

地方自治法第 109 条第 6 項及び葉山町議会会議規則第 13 条第 3 項の規定によ
り、別紙のとおり提出します。

提案理由

国に対し、学校教育における新型コロナウイルス感染症対策の充実に向けた
財政支援の拡充を求めるため、提案するものであります。

学校教育における新型コロナウイルス感染症対策の充実に向けた 財政支援の拡充を求める意見書

新型コロナウイルス感染予防のため休校していた学校の再開後は、感染予防対策を講じながら子ども一人ひとりに今まで以上に寄り添うきめ細やかな指導が必要である。しかし、現在の学校体制では充分に対応することは困難である。学校での新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら、学びの質を保障するためには少人数指導の導入等とそのための大胆な教員の加配措置、人的配置が必要である。

すでに「新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金」等により未指導分の補習等のための学習指導員の配置や「GIGA スクール構想」施策の前倒しが進められているが、端末配置といった導入予算だけでなく機材のメンテナンス、教材開発にかかわる人的配置等、運用上必要とされる予算確保も同時に進めることが喫緊の課題である。

前例がない緊急事態の中で、学校が子どもたちや保護者の不安に向き合うとともに、「社会総がかり」で子どもたちのゆたかな学びの支援を継続して行う必要がある。

よって国において、次の事項について実現するよう強く要望する。

- 1 子どももののちと心のケアを含む心身の健康保持及びゆたかな学びの保障に向け、きめ細やかな支援や配慮のための人的配置を拡充すること。
- 2 いかなる状況の中でも学びの継続を保障するため、必要な環境整備を国の財源ですみやかに行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月18日

葉山町議会

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣